

## 平成15年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成15年5月22日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱

上場取引所 東

コード番号 1871

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.psmic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 義一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 武山 禎司

TEL (03) 4562-3111

決算取締役会開催日 平成15年5月22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 平成15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	128,515	48.7	4,009	46.8	3,714	53.2
14年3月期	86,413	2.7	2,731	23.1	2,424	29.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
15年3月期	701	14.8	21	64	-	-	2.2	3.6	2.9
14年3月期	823	104.6	29	60	-	-	3.0	3.3	2.8

(注) 期中平均株式数 15年3月期 30,113,871株 14年3月期 27,829,844株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		銭		円				
15年3月期	10	00	5	00	5	00	301	46.2	0.9
14年3月期	15	00	0	00	15	00	417	50.7	1.4

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
15年3月期	131,765		33,860		25.7	847	18	
14年3月期	75,276		29,655		39.4	1,065	62	

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 39,910,027株 14年3月期 27,829,652株  
(普通株式 32,410,027株) (普通株式 27,829,652株)  
(第一種後配株式 7,500,000株) (第一種後配株式 -株)

期末自己株式数 15年3月期 127,402株 14年3月期 348株

## 2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	61,000	0	0	5	00				
通期	160,000	2,500	800			5	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円68銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5～6ページを参照して下さい。

## 7. 個別財務諸表等

### (1) 比較貸借対照表

区分	注記 番号	前 期 (平成14年3月31日)				当 期 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		㈱ピー・エス(第54期)		三菱建設㈱(第47期)		金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
現金預金		4,800		5,191		15,171		10,371	
受取手形	6,8	6,867		6,893		3,872		2,995	
完成工事未収入金	4	21,816		40,106		46,147		24,331	
兼業事業未収入金	4	-		307		-		-	
有価証券	8	-		26		66		66	
販売用不動産	8	-		7,620		2,510		2,510	
未成工事支出金		10,426		7,052		18,085		7,658	
仕掛品		2,487		-		1,444		1,042	
兼業事業支出金		-		754		738		738	
材料貯蔵品		197		63		240		43	
前払費用		312		216		190		122	
繰延税金資産		499		-		1,540		1,040	
未収入金		5,701		6,916		6,902		1,200	
未取法人税等		-		-		607		607	
未収収益		3		-		3		0	
関係会社短期貸付金		2,232		808		2,016		215	
従業員に対する短期債権		3		32		30		26	
立替金		90		-		152		61	
その他		260		362		1,813		1,553	
貸倒引当金		617		709		437		180	
流動資産合計		55,081	73.2	75,644	82.4	101,097	76.7	46,015	
固定資産									
1. 有形固定資産									
建物	8	4,768		7,178		6,949			
減価償却累計額		2,225	2,542	2,084	5,093	2,941	4,007	1,464	
構築物		1,686		695		1,799			
減価償却累計額		1,001	684	354	341	1,141	658	26	
機械装置		12,697		519		10,499			
減価償却累計額		10,018	2,678	456	63	8,336	2,163	515	
車両運搬具		385		113		339			
減価償却累計額		342	42	105	8	287	51	8	
工具器具・備品		1,578		425		1,861			
減価償却累計額		1,224	354	383	41	1,417	443	89	
土地	3,8		11,591		3,834		12,975	1,383	
建設仮勘定			1		-		25	24	
有形固定資産合計			17,896	23.8	9,383	10.2	20,325	15.4	2,429

区分	注記 番号	前 期 (平成14年3月31日)				当 期 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		㈱ピー・エス(第54期)		三菱建設㈱(第47期)		金額(百万円)	構成比 (%)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
2. 無形固定資産				82				
ソフトウェア		-				23		23
電話加入権		31				82		51
その他		0				0		0
無形固定資産合計		32	0.0	82	0.1	107	0.1	75
3. 投資その他の資産								
投資有価証券	8	231		2,086		2,267		2,036
関係会社株式		455		565		908		453
出資金		1		1		3		2
関係会社出資金		146		-		-		146
長期貸付金		129		1,289		963		834
従業員に対する長期貸付金		-		226		206		206
関係会社長期貸付金		216		682		524		308
破産債権、更生債権等	9	466		2,496		2,222		1,755
長期前払費用		2		67		15		12
繰延税金資産		292		-		4,204		3,911
長期差入保証金		634		-		1,031		397
長期保証金		-		598		-		-
ゴルフクラブ会員権		-		644		-		-
その他		320		627		814		493
投資損失引当金		94		102		177		83
貸倒引当金		537		2,497		2,751		2,213
投資その他の資産合計		2,266	3.0	6,687	7.3	10,234	7.8	7,968
固定資産合計		20,194	26.8	16,153	17.6	30,667	23.3	10,473
資産合計		75,276	100.0	91,798	100.0	131,765	100.0	56,489
(負債の部)								
流動負債								
支払手形	4,6	13,192		13,416		21,240		8,047
工事未払金	4	11,408		28,327		24,203		12,794
短期借入金		2,700		39,346		16,505		13,805
未払金	4	-		349		999		999
未払消費税等		48		162		3,024		2,975
未払費用		205		111		525		319
未払法人税等		868		77		-		868
未成工事受入金		9,377		4,901		14,773		5,396
兼業事業受入金		-		222		-		-
預り金		424		3,367		1,856		1,432
賞与引当金		635		189		703		67
完成工事補償引当金		83		90		193		109
設備関係支払手形及び未払金		252		-		17		234
その他		879		99		81		797
流動負債合計		40,076	53.2	90,660	98.8	84,124	63.8	44,048

		前 期 (平成14年3月31日)				当 期 (平成15年3月31日)		対前年比
		㈱ピー・エス(第54期)		三菱建設㈱(第47期)				
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
固定負債								
長期借入金			-		9,359		3,391	3,391
退職給付引当金		2,854			1,404		8,200	5,345
役員退職慰労引当金		386			392		689	302
債務保証損失引当金		-			543		-	-
関係会社事業損失引当金		-			274		-	-
再評価に係る繰延税金負債	3	2,303			-		1,441	861
その他		-			503		57	57
固定負債合計		5,544	7.4		12,478	13.6	13,780	8,235
負債合計		45,620	60.6		103,139	112.4	97,904	52,284

区分	注記 番号	前 期 (平成14年3月31日)				当 期 (平成15年3月31日)				対前年比 増減 (百万円)
		㈱ピー・エス(第54期)		三菱建設㈱(第47期)						
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)										
資本金	1	4,218	5.6	5,588	6.1	-	-	-	-	4,218
資本準備金		3,654	4.9	1,700	1.9	-	-	-	-	3,654
利益準備金		506	0.7	-	-	-	-	-	-	506
再評価差額金	3	3,193	4.2	8,930	9.7	-	-	-	-	3,193
その他の剰余金										
1. 任意積立金										
特別償却準備金		50		-		-		-		50
買換資産圧縮積立 金		2,331		-		-		-		2,331
圧縮特別勘定積立 金		119		-		-		-		119
別途積立金		14,600		-		-		-		14,600
任意積立金合計		17,102		-		-		-		17,102
2. 当期末処分利益		981		-		-		-		981
その他の剰余金合計		18,083	24.0	-	-	-	-	-	-	18,083
欠損金										
当期末処理損失		-		9,550		-		-		-
欠損金合計		-	-	9,550	10.4	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差 額金		0	0.0	146	0.2	-	-	-	-	0
自己株式		0	0.0	0	0.0	-	-	-	-	0
資本合計		29,655	39.4	11,340	12.4	-	-	-	-	29,655
資本金	1	-	-	-	-	4,218	3.2	4,218	3.2	4,218
資本剰余金										
1. 資本準備金		-		-		8,780		8,780		8,780
資本剰余金合計		-	-	-	-	8,780	6.7	8,780	6.7	8,780
利益剰余金										
1. 利益準備金		-		-		506		506		506
2. 任意積立金		-		-		17,033		17,033		17,033
3. 当期末処分利益		-		-		1,251		1,251		1,251
利益剰余金合計		-	-	-	-	18,791	14.2	18,791	14.2	18,791
土地再評価差額金	3	-	-	-	-	2,117	1.6	2,117	1.6	2,117
その他有価証券評価差 額金		-	-	-	-	8	0.0	8	0.0	8
自己株式	2	-	-	-	-	56	0.0	56	0.0	56
資本合計		-	-	-	-	33,860	25.7	33,860	25.7	33,860
負債・資本合計		75,276	100.0	91,798	100.0	131,765	100.0	131,765	100.0	56,489

## (2) 比較損益計算書

## (イ) (損益計算書)

区分	注記 番号	前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				対前年比 増減 (百万円)
		㈱ビー・エス (第54期)		三菱建設㈱ (第47期)		金額 (百万円)		百分比 (%)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	1									
完成工事高		82,132		104,042		122,083				
製品売上高		4,281		-		-				
兼業事業売上高		-	86,413	100.0	2,379	106,421	100.0	6,432	128,515	100.0
売上原価	2									
完成工事原価		70,793		96,452		106,128				
製品売上原価		3,987		-		-				
兼業事業売上原価		-	74,780	86.5	1,817	98,269	92.3	6,192	112,320	87.4
売上総利益										
完成工事総利益		11,339		7,589		15,954				
製品売上総利益		293		-		-				
兼業事業総利益		-	11,632	13.5	561	8,151	7.7	239	16,194	12.6
販売費及び一般管理費	3									
役員報酬		224		172		343				
従業員給料手当		3,765		2,339		4,936				
賞与引当金繰入額		257		53		197				
退職給付費用		231		335		395				
退職金		-		1		-				
役員退職慰労引当金繰入額		79		66		109				
法定福利費		498		365		765				
福利厚生費		-		268		237				
修繕維持費		-		65		10				
事務用品費		-		275		228				
通信交通費		597		567		774				
動力用水光熱費		-		29		44				
調査研究費		662		100		870				
広告宣伝費		-		38		47				
交際費		248		229		341				
寄付金		-		15		35				
地代家賃		437		554		608				
貸倒引当金繰入額		127		-		215				
減価償却費		93		77		155				
租税公課		-		65		86				
保険料		-		32		34				
雑費		1,678	8,901	10.3	477	6,134	5.8	1,745	12,184	9.5
営業利益			2,731	3.2		2,017	1.9		4,009	3.1
営業外収益										
受取利息	4	70		42		51				
有価証券利息		-		4		-				
受取配当金	5	81		15		108				
貸与料収入	6	31		-		59				
受取特許料		3		-		68				
団体保険解約保険料		-		-		66				
その他	7	56	242	0.3	18	80	0.1	62	416	0.3

区分	注記 番号	前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)						当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		(株ピー・エス(第54期))			三菱建設(株)(第47期)			金額(百万円)	百分比 (%)	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)			
営業外費用										
支払利息		19			878		215			
貸倒引当金繰入額		50			-		333			
関係会社貸倒引当金繰入額		390			-		-			
支払保証料		65			-		65			
その他		25	550	0.6	94	972	0.9	98	712	0.5
経常利益			2,424	2.8		1,125	1.1		3,714	2.9
特別利益										
前期損益修正益	11	-			31		-			
固定資産売却益	8	53			3		14			
投資損失引当金戻入額		66			-		-			
投資有価証券売却益		-			3		1			
ゴルフ会員権売却益		-			-		3			
その他		0	120	0.1	8	47	0.0	-	19	0.0
特別損失										
固定資産売却損	9	-			593		12			
固定資産除却損	10	13			46		7			
投資有価証券評価損		1			416		143			
ゴルフ会員権評価損		133			209		91			
退職特別加算金		208			208		552			
関係会社整理損		-			-		844			
工場閉鎖費用		-			-		239			
退職給付過去勤務債務償却		-			-		182			
合併関連費用		-			-		628			
貸倒損失		-			1,857		-			
関係会社株式評価損		-			100		-			
関係会社事業損失引当金繰入額		-			246		-			
投資損失引当金繰入額		-			102		-			
貸倒引当金繰入額		-			1,372		-			
販売用不動産評価損		-			1,470		-			
その他投資評価損		-			314		-			
その他	12	3	359	0.4	806	7,745	7.3	22	2,725	2.1
税引前当期純利益			2,185	2.5		-		1,008		0.8
税引前当期純損失			-	-		6,572	6.2		-	-
法人税、住民税及び事業税		1,690			150		126			
法人税等調整額		329	1,361	1.5	2,828	2,978	2.8	180	306	0.3
当期純利益			823	1.0		-		701		0.5
当期純損失			-	-		9,550	9.0		-	-
土地再評価差額金取崩額			-			-		106		106
中間配当額			-			-		139		139
前期繰越利益			157			-		582		425
当期未処分利益			981			-		1,251		270
当期未処理損失			-			9,550			-	-

## (3) 比較利益処分計算書

		前 期 (平成14年6月27日) 株主総会決議		第47期 (平成14年6月27日) 株主総会決議		当 期 (平成15年6月27日) 株主総会決議		対前年比
		(株)ピー・エス(第54期)		三菱建設(株)(第47期)		(株)ピーエス三菱(第55期)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
当期末処分利益			981				1,251	270
任意積立金取崩額								
特別償却準備金 取崩額		15				9		
買換資産圧縮積 立金取崩額		17				17		
圧縮特別勘定積 立金取崩額		119	153			-	27	125
合計			1,134				1,279	145
利益処分額								
株主配当金		417	(1株につき 15円 普通配当 10円 記念配当 5円)			162	(普通株式 1株につき 5円)	
取締役賞与金		50				50		
任意積立金								
買換資産圧縮 積立金		84	551			-	212	339
次期繰越利益			582				1,067	485

## (4) 比較損失処理計算書

		前 期 (平成14年6月27日) 株主総会決議		第47期 (平成14年6月27日) 株主総会決議		当 期 (平成15年6月27日) 株主総会決議		対前年比
		(株)ピー・エス(第54期)		三菱建設(株)(第47期)		(株)ピーエス三菱(第55期)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
当期末処理損失					9,550			
損失処理額								
資本準備金取崩 額				1,700	1,700			
次期繰越損失					7,850			



[ 重要な会計方針 ]

項目	前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	(株)ピー・エス (第54期)	三菱建設(株) (第47期)	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		時価法によっております。	時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金・仕掛品 .....個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品.....移動平均法による原価法</p>	<p>販売用不動産は個別法による原価法によっております。</p> <p>未成工事支出金は個別法による原価法によっております。 兼業事業支出金は個別法による原価法によっております。 材料貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>販売用不動産・未成工事支出金・仕掛品・兼業事業支出金 .....個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品.....移動平均法による原価法</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物 15年～50年 機械装置 7年～12年 無形固定資産.....定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法（建物については、定額法）によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年～50年 機械装置 7年～12年 無形固定資産.....定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

項目	前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	(株)ピー・エス(第54期)	三菱建設(株)(第47期)	
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理している。		外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	<p>投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資に係る損失に備えるため当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上している。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため完成工事高の1000分の1を計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>投資損失引当金</p> <p>関係会社株式の価値の減少に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事にかかわる瑕疵担保等の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、完成工事にかかわる見積補修費を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産にもとづき、期末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,158百万円)については、14年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしています。</p>	<p>投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資に係る損失に備えるため当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため完成工事高の1000分の1を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、合併による退職金制度の統一により発生したものであり、当期において一括費用処理しております。</p>

項目	前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(株)ピー・エス(第54期)	三菱建設(株)(第47期)	
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給見込額の100%を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>子会社等の借入金に係る債務保証に関して生じる損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金</p> <p>子会社等の事業の損失に備えるため、当該会社に対する出資金及び貸付金等債権を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
7. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については、工事進行基準を適用している。</p> <p>工事進行基準による完成工事高 30,499百万円</p>	<p>工事完成基準(工期12ヶ月以上、請負金額200百万円以上については工事進行基準)によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、37,934百万円であります。</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、44,092百万円であります。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(株)ピー・エス(第54期)	三菱建設(株)(第47期)	
9. ヘッジ会計の方法	該当事項なし	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ取引 ヘッジ対象 変動金利借入金 ヘッジ方針 借入金の市場金利の変動から生じるリスクをヘッジする目的で金利に係るデリバティブ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段 金利スワップ取引  ヘッジ対象 変動金利借入金 ヘッジ方針 借入金の市場金利の変動から生じるリスクをヘッジする目的で金利に係るデリバティブ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
10. 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	税抜方式によっております。
11. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準			「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
12. 1株当たり情報			「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する会計期間に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

会計処理の変更

前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(株)ピー・エス (第54期)	三菱建設㈱ (第47期)	
	<p>工事進行基準の適用基準は従来、「工期12ヶ月以上かつ請負金額500百万円以上」でありましたが、平成13年4月1日以降に受注した工事より「工期12ヶ月以上かつ請負金額200百万円以上」の適用基準に変更しました。この変更は、経済環境の変化に伴う受注工事の価格の低下と規模の小型化に対応して、工事進行基準の適用範囲の金額基準を下げることにより、工事収益をより合理的に計上し、期間損益の適正化を図るために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、完成工事高は2,092百万円、完成工事総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ201百万円多く、税引前当期純損失は201百万円少なく計上されております。</p>	

表示方法の変更

前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(株)ピー・エス (第54期)	三菱建設㈱ (第47期)	
<p>「ゴルフ会員権評価損」は従来、特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失の100分の10を越えたため、区分掲記した。なお前期の特別損失の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は32百万円である。</p>		<p>従来、「製品売上高」(5,824百万円)、「製品売上原価」(5,486百万円)及び「製品売上総利益」(356百万円)と表示しておりましたが、平成14年10月1日を合併期日として当社が三菱建設㈱と合併したことに伴い、表示方法の見直しを行った結果、当期よりそれぞれ「兼業事業売上高」、「兼業事業売上原価」および「兼業事業総利益」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(株)ピー・エス (第54期)	三菱建設(株) (第47期)	
<p>(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他流動資産」に含めて掲記していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金146百万円が計上されております。</p> <p>(子会社等への投資損失に係る会計処理) 従来、子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財務状態を勘案して、必要額を投資損失引当金として負債の部に計上しておりましたが、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成13年7月3日最終改正)、並びに日本公認会計士協会監査委員会報告第71号「子会社株式等に対する投資損失引当金に係る監査上の取扱い」(平成13年4月17日)より関係会社株式の評価に係る会計処理が明確化されたことに伴い、子会社株式の価値の減少による損失見込額は投資損失引当金として資産の控除項目として、貸付金等債権に対する損失見込額は貸倒引当金として、また債務保証の履行により当社が負担することとなる損失見込額を債務保証損失引当金として、さらには子会社等の事業の損失により出資金及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を関係会社事業損失引当金として処理する方法に変更しております。前期において変更後の方法によった場合には、貸倒引当金が150百万円増加し、投資損失引当金(資産の控除項目)が500百万円、債務保証損失引当金が549百万円それぞれ計上され投資損失引当金(負債の部)は1,199百万円減少します。</p>	

前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(株)ピー・エス(第54期)	三菱建設(株)(第47期)	
	<p>(不採算事業資産の評価及び債務超過解消)</p> <p>株式会社ピー・エスとの合併に先立ち、不採算事業資産について短期的に処分することを前提にした評価を行い、固定化営業債権に対する貸倒引当金の追加繰入1,372百万円、貸倒損失1,857百万円、販売用不動産の評価損1,470百万円及び子会社関連損失471百万円を特別損失に計上し、また、土地再評価法適用による再評価差額金(損)8,930百万円を計上しております。</p> <p>この結果、11,340百万円の債務超過となりますが、21,000百万円の第三者割当増資を実施し、債務超過を解消する予定であります。</p>	

[ 注記事項 ]  
 ( 貸借対照表関係 )

前 期 (平成14年3月31日)		当 期 (平成15年3月31日)
(株)ピー・エス (第54期)	三菱建設(株) (第47期)	
1 会社が発行する株式の総数 88,000千株 発行済株式の総数 27,830千株	1 会社が発行する株式の総数 140,000千株 発行済株式の総数 47,150千株	1 会社が発行する株式の総数 110,000千株 普通株式 102,500千株 第一種後配株式 7,500千株 発行済株式の総数 40,037千株 普通株式 32,537千株 第一種後配株式 7,500千株
		2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式127,402株であります。
3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっている。  再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 6,094百万円 再評価後の帳簿価額 11,591百万円	3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、「再評価差額金」として資本の部に計上しております。  ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)及び「土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令」(平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。  ・再評価を行った日 平成14年3月31日 ・再評価前の帳簿価額 12,764百万円 ・再評価後の帳簿価額 3,834百万円	3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。  再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,101百万円
4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。 支払手形 1,446百万円 工事未払金 1,314	4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 完成工事未収入金 76百万円 兼業事業未収入金 240百万円 工事未払金 1,261百万円 未払金 33百万円	4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 支払手形 1,075百万円 工事未払金 1,463



前 期 (平成14年3月31日)		当 期 (平成15年3月31日)
(株)ビー・エス(第54期)	三菱建設(株)(第47期)	
<p>5 偶発債務</p> <p>1. 下記会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っている。</p> <p>(株)コンポニド・ベトンジャヤ 272百万円</p> <p>2. 取引先の銀行借入金に対し保証を行っている。</p> <p>財団法人田附興風会 500百万円</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証</p> <p>菱建商事(株) 547百万円</p> <p>菱建リースシステム(株) 106百万円</p> <p>菱建基礎(株) 250百万円</p> <p>康和建設(株) 100百万円</p> <p>計 1,003百万円</p> <p>(2) 取引先の金融機関からの借入に対する債務保証</p> <p>(株)大空リサイクルセンター 201百万円</p> <p>(3) 関係会社取引先の割賦未払金に対する債務保証</p> <p>三菱マテリアル(株) 1,104百万円</p> <p>(4) 取引先の手付金等保証</p> <p>(株)ジョイント・コーポレーション 150百万円</p> <p>(株)ゴールドクレスト 120百万円</p> <p>計 271百万円</p> <p>(5) 個人の住宅ローン債務保証(6名)</p> <p>4百万円</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>1. 下記会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)コンポニド・ベトンジャヤ 272百万円</p> <p>2. 取引先の銀行借入金に対し保証を行っております。</p> <p>財団法人田附興風会 483百万円</p> <p>(株)大空リサイクルセンター 195百万円</p> <p>計 678百万円</p> <p>3. 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。</p> <p>三菱マテリアル(株) 1,081百万円</p> <p>4. 取引先の手付金に対し保証を行っております。</p> <p>(株)ゴールドクレスト 418百万円</p> <p>(株)モリモト 112百万円</p> <p>(株)グランイーグル 27百万円</p> <p>計 558百万円</p> <p>5. 個人(6名)の住宅ローンに対する債務保証を行っております。</p> <p>2百万円</p>
<p>6 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 169百万円</p> <p>支払手形 198</p>	<p>6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 321百万円</p> <p>支払手形 199百万円</p>	<p>6</p>
<p>7</p>	<p>7 受取手形割引高 1,691百万円</p>	<p>7</p>

前 期 (平成14年3月31日)		当 期 (平成15年3月31日)																				
(株)ピー・エス(第54期)	三菱建設(株)(第47期)																					
8	<p>8 下記の資産は、長期借入金1,998百万円及び短期借入金5,900百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,570百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,498百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産は、差入保証金代用として、東京法務局等に差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3,530百万円	販売用不動産	371百万円	建物	1,027百万円	土地	997百万円	投資有価証券	1,570百万円	計	7,498百万円	有価証券	22百万円	投資有価証券	38百万円	<p>8 下記の資産は、差入保証金代用として、東京法務局等に差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	有価証券	66百万円	投資有価証券	14百万円
受取手形	3,530百万円																					
販売用不動産	371百万円																					
建物	1,027百万円																					
土地	997百万円																					
投資有価証券	1,570百万円																					
計	7,498百万円																					
有価証券	22百万円																					
投資有価証券	38百万円																					
有価証券	66百万円																					
投資有価証券	14百万円																					
9	<p>9 破産債権、更生債権等 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産債権・更生債権</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期滞留債権</td> <td style="text-align: right;">2,182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期分割返済債権</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	破産債権・更生債権	286百万円	長期滞留債権	2,182百万円	長期分割返済債権	26百万円	<p>9 破産債権、更生債権等 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産債権・更生債権</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期滞留債権</td> <td style="text-align: right;">1,727百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期分割返済債権</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	破産債権・更生債権	475百万円	長期滞留債権	1,727百万円	長期分割返済債権	19百万円								
破産債権・更生債権	286百万円																					
長期滞留債権	2,182百万円																					
長期分割返済債権	26百万円																					
破産債権・更生債権	475百万円																					
長期滞留債権	1,727百万円																					
長期分割返済債権	19百万円																					
10	<p>10 平成12年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> </table>	利益準備金	573百万円	資本準備金	704百万円	10																
利益準備金	573百万円																					
資本準備金	704百万円																					

## ( 損益計算書関係 )

前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(株)ピー・エス (第54期)	三菱建設(株) (第47期)	
1, 2 売上高の計上は、工事は完成基準と進行基準を併用、製品は出荷基準によっている。 売上高及び売上原価における、工事、製品の区分は契約形態に基づいている。	1, 2	1, 2
3 研究開発費 一般管理費及び当期製造総費用に含まれる研究開発費の総額は662百万円である。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は147百万円であります。	3 研究開発費 一般管理費及び当期製造総費用に含まれる研究開発費の総額は870百万円であります。
4 受取利息には関係会社からのものが63百万円含まれている。	4 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 31百万円	4 受取利息には関係会社からのものが39百万円含まれております。
5 受取配当金には関係会社からのものが80百万円含まれている。	5	5 受取配当金には関係会社からのものが101百万円含まれております。
6 貸与料収入には関係会社からのものが15百万円含まれている。	6	6 貸与料収入には関係会社からのものが9百万円含まれております。
7 営業外収益のその他の内訳は次のとおりである。 スクラップ売却益 1百万円 その他 54 計 56	7	7 営業外収益のその他の内訳は次のとおりであります。 スクラップ売却益 6百万円 その他 56 計 62
8 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 52百万円 その他 0 計 53	8 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 3百万円	8 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 13百万円 その他 0 計 14
9	9 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 4百万円 機械装置 9百万円 土地 580百万円 計 593百万円	9 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 7百万円 機械装置 4百万円 計 12百万円
10 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 2百万円 構築物 1 機械装置 1 車両運搬具 - 工具器具・備品 7 計 13	10 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 16百万円 構築物 1百万円 機械装置 18百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具・備品 8百万円 計 46百万円	10 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 構築物 0 機械装置 0 車両運搬具 0 工具器具・備品 4 計 7
11	11 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。 貸倒引当金取崩益 31百万円	11
12	12 債務保証損失引当金繰入額23百万円が含まれております。	12

(有価証券関係)

前 期

[株]ピー・エス]

前期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

[三菱建設株]

第47期(平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当 期

当期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
(株)ピー・エス (第54期)		三菱建設(株) (第47期)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	409	繰越欠損金	1,343百万円
未払事業税否認	63	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,842百万円
賞与引当金限度超過額	186	退職給与引当金損金算入限度超過額	338百万円
退職給付引当金限度超過額	1,073	役員退職慰労引当金損金不算入額	171百万円
役員退職慰労引当金否認	161	債務保証損失引当金損金不算入額	228百万円
投資損失引当金否認	39	関係会社事業損失引当金損金不算入額	115百万円
その他	579	投資有価証券・関係会社株式評価損損金不算入額	894百万円
繰延税金資産小計	2,513	販売用不動産評価損損金不算入額	712百万円
繰延税金負債		ゴルフクラブ会員権評価損損金不算入額	224百万円
買換資産圧縮積立金	1,690	その他	582百万円
その他	31	繰延税金資産小計	6,455百万円
繰延税金負債小計	1,721	評価性引当額	6,440百万円
繰延税金資産の純額	792	繰延税金資産合計	14百万円
		繰延税金負債合計	14百万円
		繰延税金資産の純額	- 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の主要項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の主要項目別の内訳	
法定実効税率	41.9%	法定実効税率	41.9%
(調整)		(調整)	
永久に損金算入されない項目	18.3	永久に損金算入されない項目	38.7
永久に益金算入されない項目	2.4	永久に益金算入されない項目	4.8
住民税均等割等	3.9	住民税均等割等	9.9
その他	0.6	税率変更影響額	13.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.3%	税務上の繰越欠損金の利用	41.9
		評価性引当額	28.8
		その他	2.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%

前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(株)ピー・エス (第54期)	三菱建設(株) (第47期)	
		<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より法人事業税が引き下げられることから、平成16年3月期までに回収予定のものは従来通り41.9%、平成16年4月1日以降回収予定のものについては40.5%を適用しております。この税率変更により、「繰延税金資産」が133百万円減少し、「法人税等調整額」が133百万円、「其他有価証券評価差額金」が0百万円増加しております。また「土地再評価に係る繰延税金負債」は47百万円減少し、「土地再評価差額金」が同額増加しております。</p>

## ( 1株当たり情報 )

前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(株)ピー・エス (第54期)	三菱建設(株) (第47期)	
1株当たり純資産額 1,065円 62銭 1株当たり当期純利益 29円 60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。 また、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出している。	1株当たり純資産額 240.55円 1株当たり当期純損失 202.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 847円 18銭 1株当たり当期純利益 21円 64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。 また、当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)		当 期 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)
	(株)ピー・エス (第54期)	三菱建設(株) (第47期)	
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(百万円)	-	-	701
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	50
(うち利益処分による役員賞 与金)	-	-	(50)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	-	-	651
期中平均株式数(株)	-	-	30,113,871

〔重要な後発事象〕

前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(株)ピー・エス(第54期)	三菱建設株(第47期)	
<p>当社は、平成14年5月20日に三菱建設株式会社との間で合併契約を締結した。当該合併契約書は、平成14年6月27日開催の当社の第54回定時株主総会及び三菱建設株式会社の第47回定時株主総会において、それぞれ承認可決された。</p> <p>なお、詳細は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりである。</p>	<p>1 第三者割当増資 平成14年4月26日開催の取締役会において、第三者割当増資に関して決議しております。</p> <p>なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>2 合併 平成14年5月20日に株式会社ピー・エスとの間で合併契約を締結し、平成14年6月27日開催の第47回定時株主総会及び株式会社ピー・エスの第54回定時株主総会において承認を受けております。</p> <p>なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	



## 8. 役員の変動（平成15年6月27日付）

### 1. 取締役の変動

#### （1）新任取締役候補

取締役副社長（代表取締役）	神田 徹（現三菱マテリアル株式会社特別顧問）
専務取締役	春日 進（現三菱マテリアル株式会社常勤監査役）
常務取締役	常陸壯介（現顧問）
取締役	勝木恒男（現三菱マテリアル株式会社 常務執行役員・セメント事業カンパニープレジデント 兼 経営戦略スタッフ）
取締役	阿部銀二（現東北支店長）
取締役	岡本 稔（現横浜支店長）

#### （2）退任予定取締役

現取締役副社長（代表取締役）	桑原 茂
現取締役副社長（代表取締役）	神原俊彦
現取締役副社長（代表取締役）	菅谷丈夫
現専務取締役（代表取締役）	中村 弘
現専務取締役	深川昌一
現常務取締役	大倉紀男
現常務取締役	横井聰之
現常務取締役	川添哲夫
現取締役	早田雅敏

#### （3）昇格

取締役副社長（代表取締役）	城本正勝（現専務取締役）
専務取締役	風間 徹（現常務取締役）
専務取締役	脇 良治（現常務取締役）

### 2. 監査役の変動

#### （1）新任監査役

監査役（常勤）	深川昌一（現専務取締役）
監査役（常勤）	後藤直行（現三菱信ビジネス株式会社常務取締役）

#### （2）退任予定監査役

監査役（常勤）	荒川泰晴
監査役	佐伯英生